

結 果 の 概 要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は103万7101人で、前年の105万806人より1万3705人減少し、出生率（人口千対）は8.2で、前年の8.3を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、15～34歳の各階級及び50歳以上では前年より減少しているが、14歳以下及び35～49歳の各階級では前年より増加した。

また、出生順位別にみると、すべての順位で前年より減少した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は125万6254人で、前年の125万3066人より3188人増加し、死亡率（人口千対）は10.0で、前年の9.9を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は肺炎となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、28.7%、15.8%、9.9%であり、死亡者のおよそ3.5人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△21万9153人で、前年の△20万2260人より1万6893人減少し、自然増減率（人口千対）は△1.7で、前年の△1.6を下回り、6年連続でマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は43都道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の4県となっている。

(4) 死産数は減少

死産数は2万4804胎で、前年の2万5751胎より947胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は23.4で、前年の23.9を下回った。死産率のうち、自然死産率は10.8で、前年の11.1を下回り、人工死産率は12.6で、前年の12.8を下回った。

(3) 婚姻件数は増加

婚姻件数は 66 万 8788 組で、前年の 66 万 1895 組より 6893 組増加し、婚姻率（人口千対）は 5.3 で前年の 5.2 を上回った。

平均初婚年齢は夫 30.8 歳、妻 29.2 歳で、夫は前年より 0.1 歳、妻は前年より 0.2 歳上昇している。

(4) 離婚件数は減少

離婚件数は 23 万 5394 組で、前年の 23 万 5719 組より 325 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.87 で、前年と同率であった。

表 1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成24年 概数	平成23年 確定数	対前年増減	平成24年 概数値	平成23年 確定値	平成24年 概数値	平成23年 確定値
出 生	1 037 101	1 050 806	△ 13 705	8.2	8.3	分 秒 30"	分 秒 30"
死 亡	1 256 254	1 253 066	3 188	10.0	9.9	25"	25"
乳 児 死 亡	2 298	2 463	△ 165	2.2	2.3	229' 21"	213' 24"
新生児死亡	1 064	1 147	△ 83	1.0	1.1	495' 20"	458' 14"
自 然 増 減	△ 219 153	△ 202 260	△ 16 893	△ 1.7	△ 1.6	…	…
死 産	24 804	25 751	△ 947	23.4	23.9	21' 15"	20' 25"
自 然 死 産	11 444	11 940	△ 496	10.8	11.1	46' 3"	44' 1"
人 工 死 産	13 360	13 811	△ 451	12.6	12.8	39' 27"	38' 3"
周 産 期 死 亡	4 134	4 315	△ 181	4.0	4.1	127' 29"	121' 48"
妊娠満22週 以後の死産	3 345	3 491	△ 146	3.2	3.3	157' 34"	150' 34"
早期新生児 死 亡	789	824	△ 35	0.8	0.8	667' 59"	637' 52"
婚 姻	668 788	661 895	6 893	5.3	5.2	47"	48"
離 婚	235 394	235 719	△ 325	1.87	1.87	2' 14"	2' 14"

	平成24年 概数値	平成23年 確定値
合 計 特 殊 出 生 率	1.41	1.39

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。
死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成 24 年の出生数は 103 万 7101 人で、前年の 105 万 806 人より 1 万 3705 人減少した。

第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和 46～49 年には第 2 次ベビーブームとなり、1 年間に 200 万人を超える出生数であった。昭和 50 年以降は毎年減少し続け、平成 4 年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成 13 年からは 5 年連続で減少した。平成 18 年は 6 年ぶりに増加したが、平成 19 年以降、減少、増加を繰り返し、平成 24 年は平成 23 年に引き続き減少した。（図 1）

出生率（人口千対）は、8.2 で前年の 8.3 を下回った。

出生数を母の年齢（5 歳階級）別にみると、15～34 歳の各階級及び 50 歳以上では前年より減少しているが、14 歳以下及び 35～49 歳の各階級では前年より増加した（表 2－1）。

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成 13 年から 5 年連続で減少したが、平成 18 年には 6 年ぶりに増加した。平成 19 年及び平成 20 年は、第 1 子、第 2 子は減少し、第 3 子以上は増加、平成 21 年はすべてで減少、平成 22 年は第 1 子が減少、第 2 子、第 3 子以上は増加、平成 23 年は第 1 子、第 2 子は減少、第 3 子以上は増加、平成 24 年はすべてで減少した。（表 2－2）

第 1 子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成 24 年は 30.3 歳である（表 3）。

図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

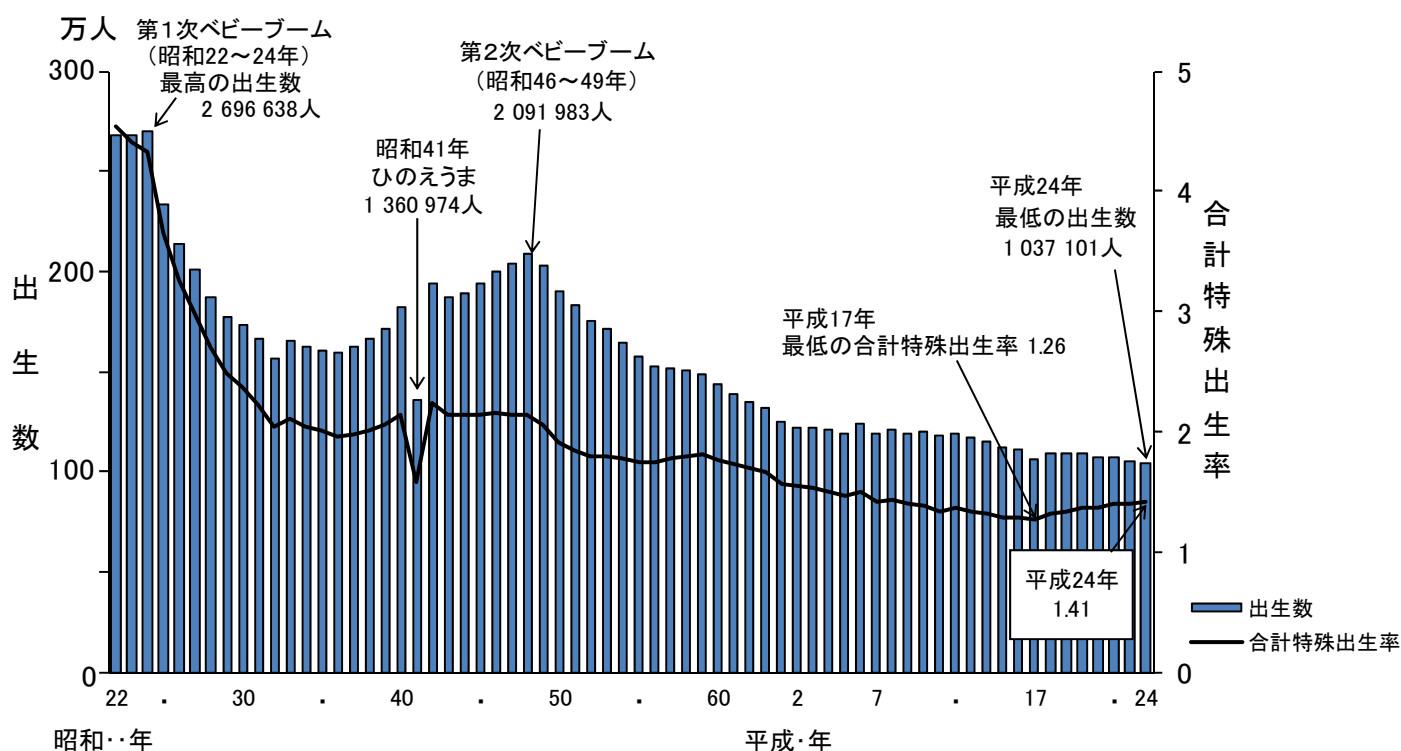


表 2－1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出 生 数				対前年増減		
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数	1 070 035	1 071 304	1 050 806	1 037 101	1 269	△ 20 498	△ 13 705
～14歳	67	51	44	59	△ 16	△ 7	15
15～19	14 620	13 495	13 274	12 711	△ 1 125	△ 221	△ 563
20～24	116 808	110 956	104 059	95 803	△ 5 852	△ 6 897	△ 8 256
25～29	307 765	306 910	300 384	292 440	△ 855	△ 6 526	△ 7 944
30～34	389 793	384 385	373 490	367 651	△ 5 408	△ 10 895	△ 5 839
35～39	209 706	220 101	221 272	225 443	10 395	1 171	4 171
40～44	30 566	34 609	37 437	42 028	4 043	2 828	4 591
45～49	684	773	802	928	89	29	126
50歳以上	20	19	41	32	△ 1	22	△ 9

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表 2－2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出 生 数				対前年増減		
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数	1 070 035	1 071 304	1 050 806	1 037 101	1 269	△ 20 498	△ 13 705
第 1 子	512 742	509 736	494 712	484 657	△ 3 006	△ 15 024	△ 10 055
第 2 子	390 073	390 212	383 666	382 403	139	△ 6 546	△ 1 263
第3子以上	167 220	171 356	172 428	170 041	4 136	1 072	△ 2 387

表 3 第 1 子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	21	22	23	24
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	29.7	29.9	30.1	30.3

(2) 合計特殊出生率

平成 24 年の合計特殊出生率は 1.41 で、前年の 1.39 を上回った。

昭和 40 年代は、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46～49 年）を含めほぼ 2.1 台で推移し、昭和 50 年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続いた。平成 18 年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続上昇、平成 21 年は前年と同率であったが、平成 22 年は上昇し、平成 23 年は前年と同率、平成 24 年は 0.02 ポイント上昇した。（統計表第 2 表、図 2）

年齢（5 歳階級）別にみると、15～29 歳の各階級では低下し、30～49 歳の各階級では上昇した。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4－1、図 2）

出生順位別にみると、第 1 子は低下したが、第 2 子、第 3 子以上が上昇した（表 4－2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.90）、島根県（1.68）、宮崎県（1.67）、鹿児島県（1.64）、長崎県（1.63）等が高く、東京都（1.09）、京都府（1.23）、北海道（1.26）等大都市を含む地域が低くなっている（表 5、図 3）。

表 4－1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	21	22	23	24	22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.37	1.39	1.39	1.41	0.02	0.00	0.02
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0249	0.0232	0.0227	0.0219	△ 0.0017	△ 0.0005	△ 0.0008
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1779	0.1781	0.1710	0.1607	0.0002	△ 0.0071	△ 0.0103
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4320	0.4356	0.4349	0.4326	0.0036	△ 0.0007	△ 0.0023
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4756	0.4789	0.4837	0.4915	0.0033	0.0048	0.0078
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2217	0.2318	0.2390	0.2525	0.0101	0.0072	0.0135
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0354	0.0387	0.0408	0.0448	0.0033	0.0021	0.0040
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0009	0.0010	0.0011	0.0012	0.0001	0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4－2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	21	22	23	24	22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.37	1.39	1.39	1.41	0.02	0.00	0.02
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6782	0.6835	0.6787	0.6780	0.0053	△ 0.0048	△ 0.0007
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4889	0.4956	0.4996	0.5095	0.0067	0.0040	0.0099
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2013	0.2082	0.2150	0.2176	0.0069	0.0068	0.0026

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

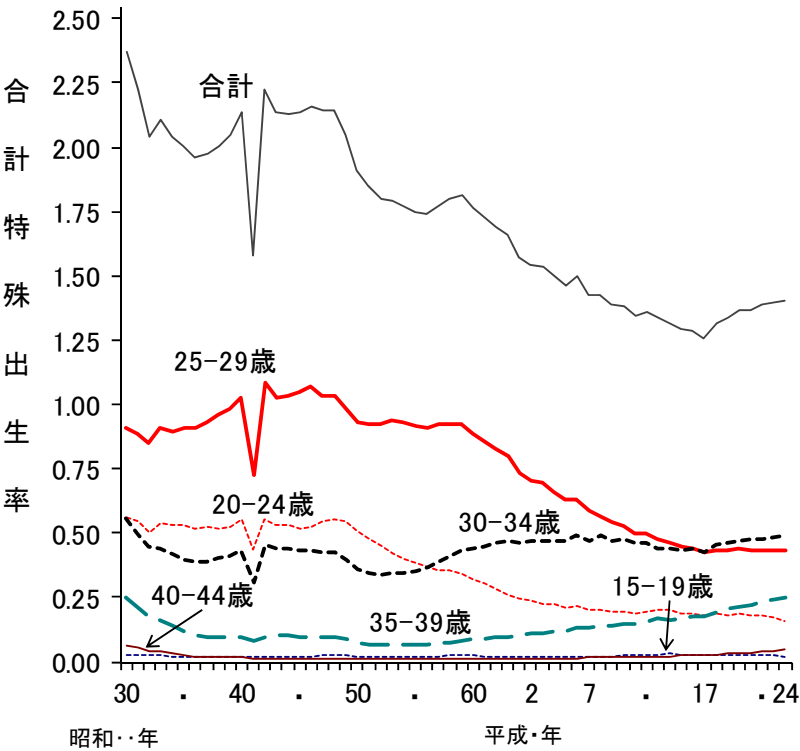


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成24年）

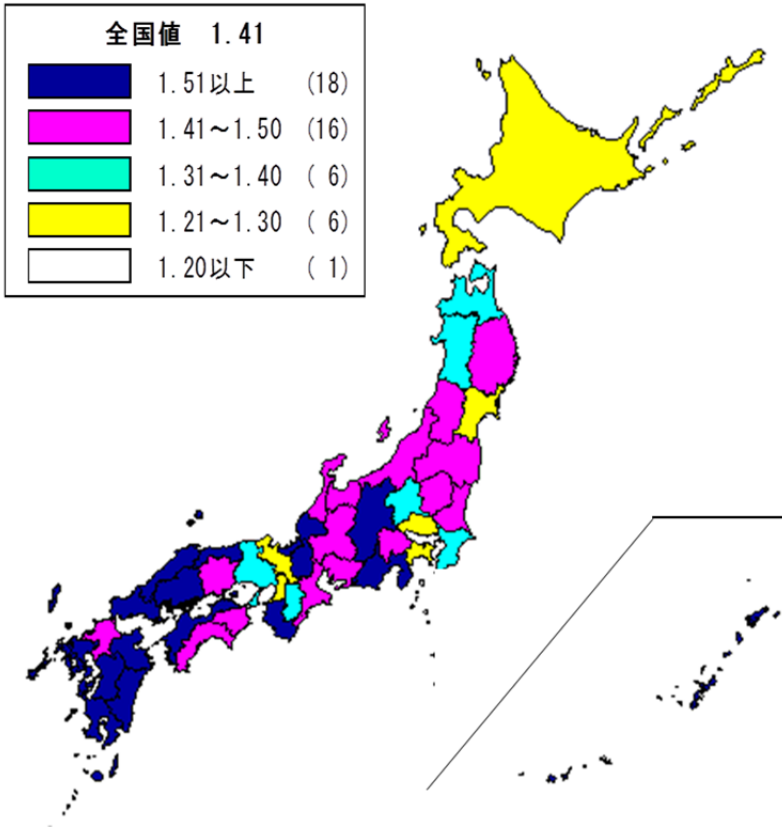


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県		平成24年	平成23年
全	国	1.41	1.39
北	海	1.26	1.25
青	森	1.36	1.38
岩	手	1.44	1.41
宮	城	1.30	1.25
秋	田	1.37	1.35
山	形	1.44	1.46
福	島	1.41	1.48
茨	城	1.41	1.39
栃	木	1.43	1.38
群	馬	1.39	1.41
埼	玉	1.29	1.28
千	葉	1.31	1.31
東	京	1.09	1.06
神	奈	1.30	1.27
新	潟	1.43	1.41
富	山	1.42	1.37
石	川	1.47	1.43
福	井	1.60	1.56
山	梨	1.43	1.41
長	野	1.51	1.50
岐	阜	1.45	1.44
静	岡	1.52	1.49
愛	知	1.46	1.46
三	重	1.47	1.47
滋	賀	1.53	1.51
京	都	1.23	1.25
大	阪	1.30	1.30
兵	庫	1.40	1.40
奈	良	1.32	1.27
和	歌	1.53	1.49
鳥	取	1.57	1.58
島	根	1.68	1.61
岡	山	1.47	1.48
広	島	1.54	1.53
山	口	1.52	1.52
徳	島	1.44	1.43
香	川	1.56	1.56
愛	媛	1.52	1.51
高	知	1.43	1.39
福	岡	1.43	1.42
佐	賀	1.61	1.61
長	崎	1.63	1.60
熊	本	1.62	1.62
大	分	1.53	1.55
宮	崎	1.67	1.68
鹿	児	1.64	1.64
沖	縄	1.90	1.86

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成 24 年の死亡数は 125 万 6254 人で、前年の 125 万 3066 人より 3188 人増加し、死亡率（人口千対）は 10.0 で、前年の 9.9 を上回った。

昭和 30 年以降は 70 万人前後で推移していたが、昭和 50 年代後半から増加傾向となり、平成 2 年以降は 80 万人台、平成 7 年以降にはほぼ 90 万人台となり、平成 15 年からは 100 万人をこえ、平成 19 年からは 110 万人台となり、平成 24 年は昨年引き続き 120 万人台となっている。

昭和 50 年代後半から 75 歳以上の高齢者の死亡が増加しており、平成 20 年からは死亡数の約 3 分の 2 を占めている。（図 4）

年齢（5 歳階級）別に死亡率（人口 10 万対）をみると、95～99 歳の年齢階級で前年より上昇しているが、それ以外の各年齢階級では前年より低下している（表 6－1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5 歳階級）別にみると、全年齢階級で 100 以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、20～29 歳と 55～84 歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の 2 倍以上となっている。（表 6－2）

図 4 死亡数及び死亡率の年次推移

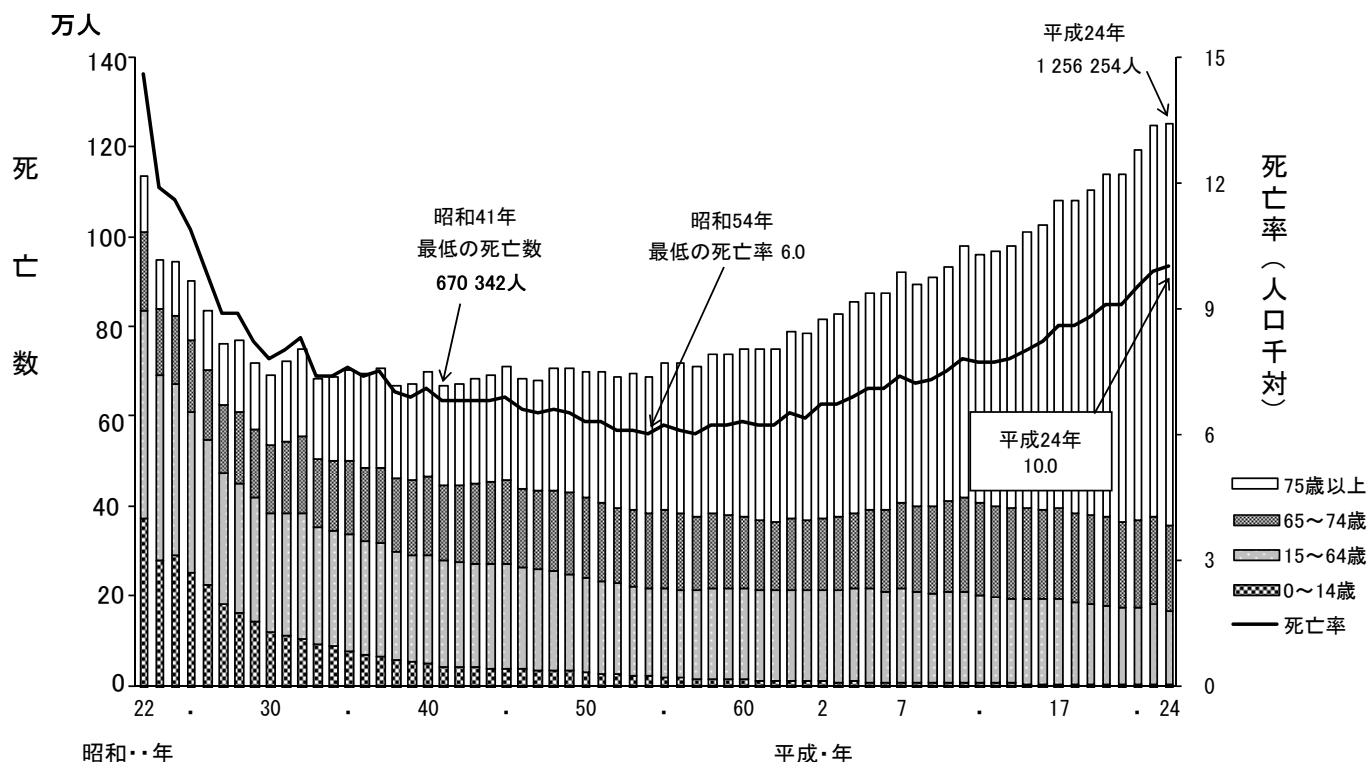


表 6－1 年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口１０万対）

年齢階級	死 亡 数			死 亡 率		
	平成24年	平成23年	対前年増減	平成24年	平成23年	対前年増減
総数	1 256 254	1 253 066	3 188	997.4	993.1	4.3
0～４歳	3 174	3 622	△ 448	60.8	68.9	△ 8.1
5～ 9	498	749	△ 251	9.3	13.8	△ 4.5
10～14	509	728	△ 219	8.7	12.4	△ 3.7
15～19	1 368	1 740	△ 372	22.9	29.0	△ 6.1
20～24	2 474	2 964	△ 490	40.7	48.0	△ 7.3
25～29	3 203	3 683	△ 480	46.8	52.6	△ 5.8
30～34	4 065	4 916	△ 851	53.2	62.3	△ 9.1
35～39	6 800	7 964	△ 1 164	73.4	83.4	△ 10.0
40～44	10 344	11 190	△ 846	111.0	122.2	△ 11.2
45～49	13 832	14 979	△ 1 147	171.1	191.1	△ 20.0
50～54	20 763	22 437	△ 1 674	273.7	297.3	△ 23.6
55～59	33 207	37 455	△ 4 248	421.3	454.2	△ 32.9
60～64	67 486	72 120	△ 4 634	662.4	682.1	△ 19.7
65～69	80 139	82 062	△ 1 923	982.0	1 049.5	△ 67.5
70～74	111 502	113 113	△ 1 611	1 514.1	1 581.8	△ 67.7
75～79	164 330	167 707	△ 3 377	2 637.3	2 739.4	△ 102.1
80～84	221 526	220 110	1 416	4 797.0	4 912.1	△ 115.1
85～89	234 905	222 793	12 112	8 471.2	8 513.3	△ 42.1
90～94	170 888	162 024	8 864	14 950.8	15 016.1	△ 65.3
95～99	83 676	79 763	3 913	25 356.4	25 241.5	114.9
100歳以上	20 984	19 571	1 413	41 145.1	41 640.4	△ 495.3

注：総数には年齢不詳を含む。

表 6－2 性・年齢（５歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口１０万対）・死亡率性比（平成２４年）

年齢階級	死 亡 数		死 亡 率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	655 468	600 786	1 068.8	929.6	115.0
0～４歳	1 680	1 494	62.8	58.6	107.2
5～ 9	293	205	10.7	7.8	137.2
10～14	303	206	10.2	7.3	139.7
15～19	920	448	30.0	15.4	194.8
20～24	1 778	696	57.0	23.5	242.6
25～29	2 180	1 023	62.4	30.5	204.6
30～34	2 647	1 418	68.1	37.8	180.2
35～39	4 404	2 396	93.5	52.6	177.8
40～44	6 664	3 680	141.0	80.2	175.8
45～49	9 014	4 818	221.1	120.3	183.8
50～54	13 623	7 140	358.3	188.6	190.0
55～59	22 610	10 597	577.2	267.2	216.0
60～64	47 258	20 228	945.7	389.7	242.7
65～69	55 522	24 617	1 418.5	579.6	244.7
70～74	74 487	37 015	2 174.2	939.9	231.3
75～79	103 523	60 807	3 792.1	1 736.8	218.3
80～84	125 454	96 072	6 885.5	3 436.1	200.4
85～89	106 527	128 378	11 849.5	6 854.1	172.9
90～94	53 522	117 366	20 197.0	13 367.4	151.1
95～99	19 406	64 270	32 343.3	23 803.7	135.9
100歳以上	3 195	17 789	45 642.9	40 429.5	112.9

注：１）総数には年齢不詳を含む。

２）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 24 年の死亡数・死亡率（人口 10 万対）を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 36 万 790 人、286.4、第 2 位は心疾患 19 万 8622 人、157.7、第 3 位は肺炎 12 万 3818 人、98.3、第 4 位は脳血管疾患で、12 万 1505 人、96.5 となっている（表 7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は、一貫して上昇を続け、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となり、平成 24 年の全死亡者に占める割合は 28.7%となっている。全死亡者のおよそ 3.5 人に 1 人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに上昇傾向であったが、平成 21 年に減少した。平成 22 年から再び上昇し、平成 24 年の全死亡者に占める割合は 15.8%となっている。

肺炎は昭和 50 年に不慮の事故にかわって第 4 位となり、上昇と低下を繰り返しながら上昇傾向を示してきたが、平成 23 年には脳血管疾患にかわり第 3 位となり、平成 24 年の全死亡者に占める割合は 9.9%となっている。

脳血管疾患は、昭和 26 年に結核にかわって第 1 位となったが、昭和 45 年をピークに低下しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位となった。昭和 60 年には心疾患にかわって第 3 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに低下傾向であったが、平成 23 年には肺炎にかわり第 4 位となり、平成 24 年の全死亡者に占める割合は 9.7%となっている。（図 5、図 6）

図 5 主な死因別死亡数の割合（平成 24 年）

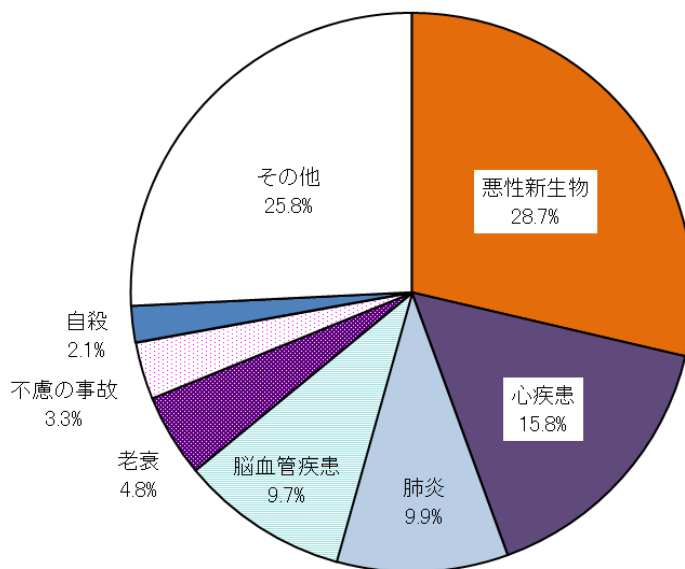


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成24年						平成23年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 256 254	997.4	655 468	1068.8	600 786	929.6	1 253 066	993.1
悪 性 新 生 物	(1) 360 790	286.4	(1) 215 011	350.6	(1) 145 779	225.6	(1) 357 305	283.2
心 疾 患	(2) 198 622	157.7	(2) 92 860	151.4	(2) 105 762	163.6	(2) 194 926	154.5
肺 炎	(3) 123 818	98.3	(3) 66 329	108.2	(4) 57 489	89.0	(3) 124 749	98.9
脳 血 管 疾 患	(4) 121 505	96.5	(4) 58 570	95.5	(3) 62 935	97.4	(4) 123 867	98.2
老 衰	(5) 60 669	48.2	(7) 14 714	24.0	(5) 45 955	71.1	(6) 52 242	41.4
不慮の事故	(6) 40 857	32.4	(5) 23 625	38.5	(6) 17 232	26.7	(5) 59 416	47.1
自殺	(7) 26 400	21.0	(6) 18 469	30.1	(8) 7 931	12.3	(7) 28 896	22.9
腎不全	(8) 25 061	19.9	(9) 11 801	19.2	(7) 13 260	20.5	(8) 24 526	19.4
慢性閉塞性肺疾患	(9) 16 371	13.0	(8) 12 849	21.0	(19) 3 522	5.4	(9) 16 639	13.2
肝 疾 患	(10) 15 944	12.7	(10) 10 414	17.0	(13) 5 530	8.6	(10) 16 390	13.0

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。

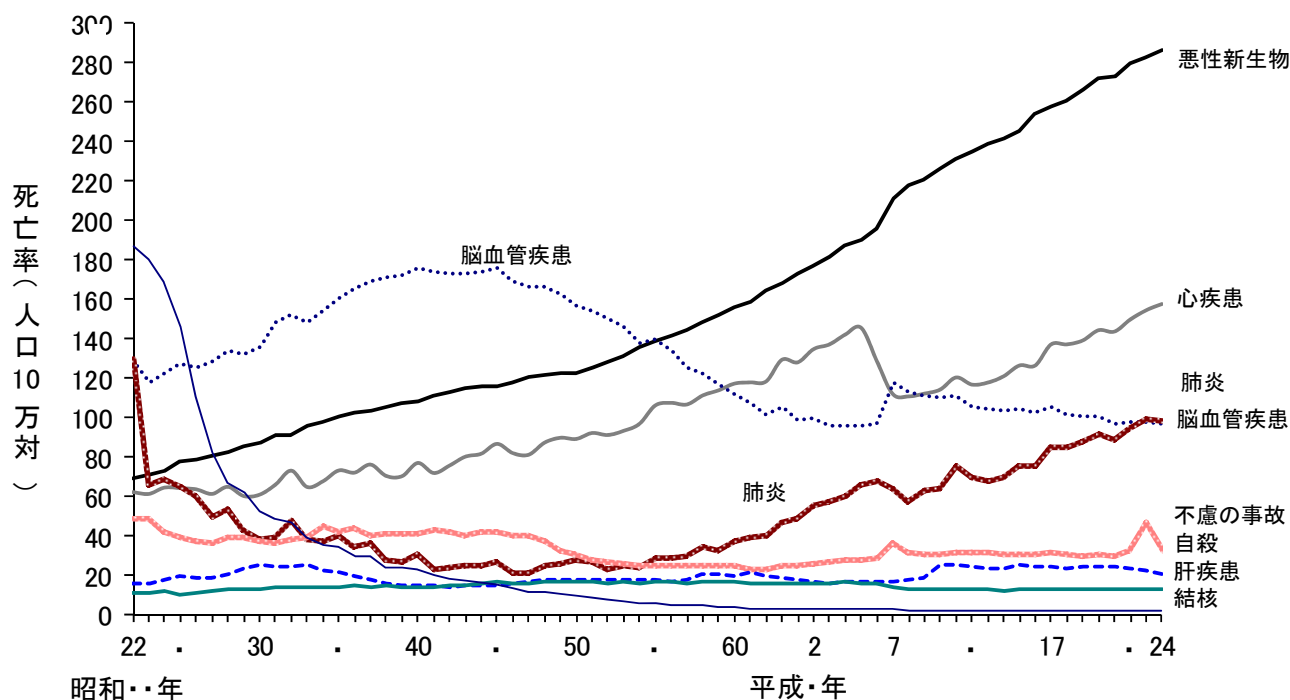
2）女の9位は「大動脈瘤及び解離」で死亡数は7 503、死亡率は11.6である。

3）女の10位は「糖尿病」で死亡数は6 836、死亡率は10.6である。

4）「結核」は死亡数が2 105、死亡率は1.7で第26位となっている。

5）「熱中症」は死亡数が720、死亡率は0.6である。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。

2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特長によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成 24 年の死因を性・年齢（5 歳階級）別に構成割合でみると、5～14 歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～29 歳では自殺及び不慮の事故が多く、30～49 歳では悪性新生物及び自殺が多く、年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では 65～69 歳で、女では 55～59 歳でピークとなる。それ以降は、男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなっている。男では 90 歳代で肺炎が最も多く、女では 85～99 歳で心疾患、100 歳以上では男女ともに老衰が最も多くなっている。（図 7－1）

また、1 歳未満の乳児死亡数は 8 年連続で 3000 人を下回り、その死因別構成割合をみると、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多い（図 7－2）。

図 7－1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成 24 年）

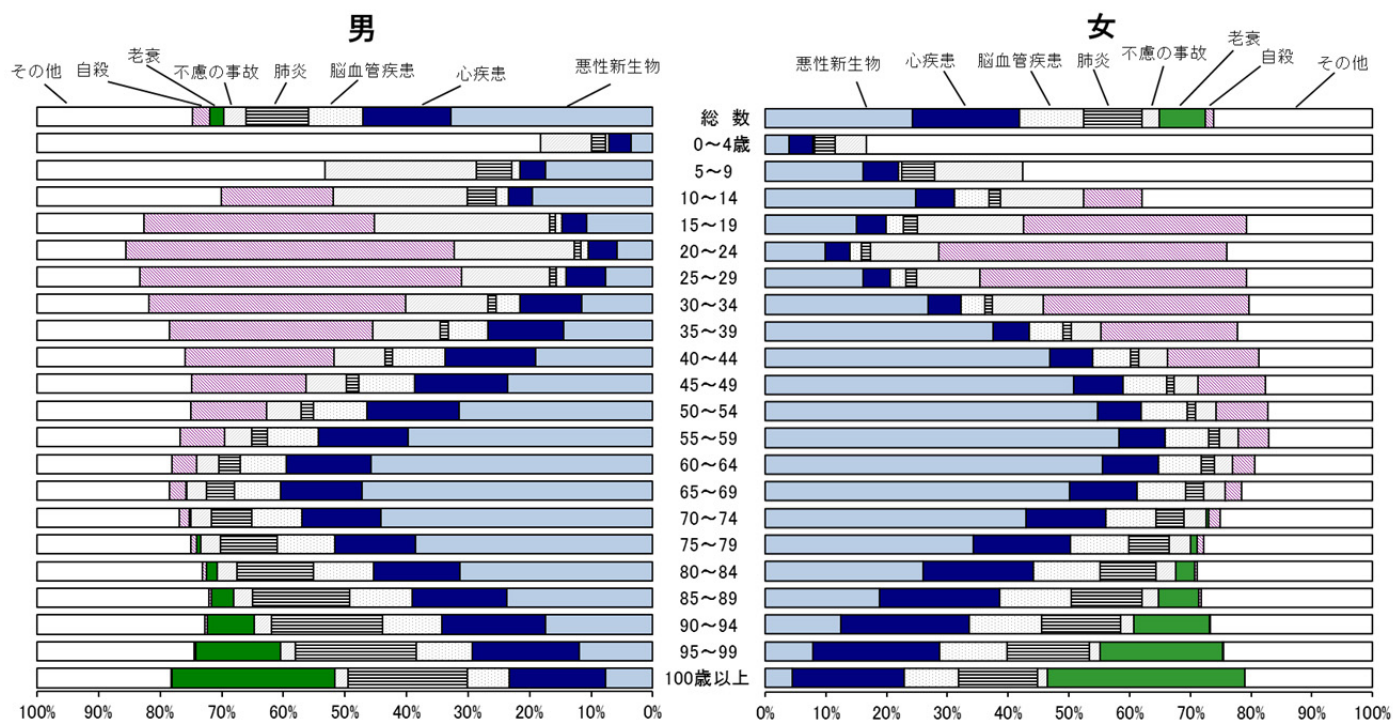
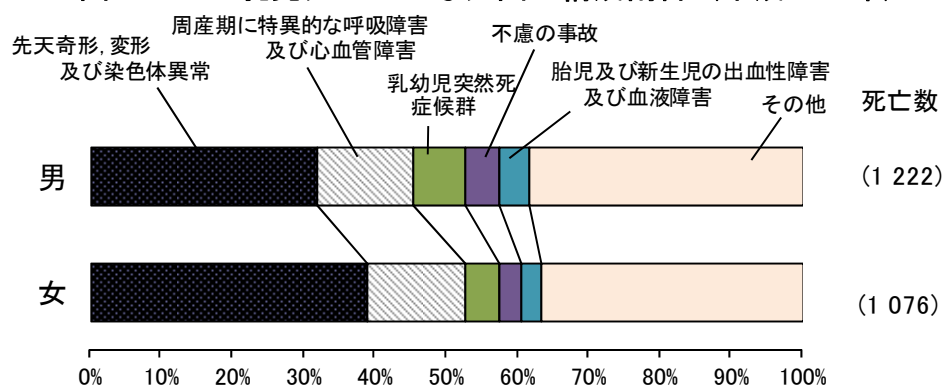


図 7－2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成 24 年）



③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成24年の死亡数は5万1362人、死亡率（人口10万対）は83.7となっている。

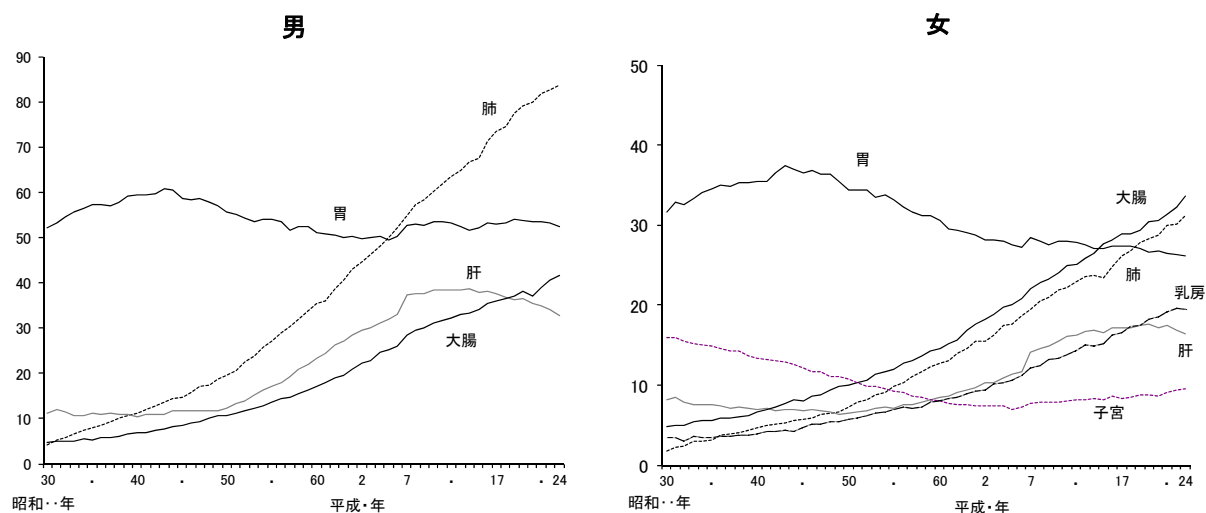
また、女の「大腸」と「肺」は上昇傾向が続いており、「大腸」は平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成24年の死亡数は2万1736人、死亡率（人口10万対）は33.6となっている（表8、図8）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	21	22	23	24
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 776	32 943	32 785	32 187
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	21 637	21 510	20 972	20 055
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	49 035	50 395	50 782	51 362
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	22 762	23 921	24 862	25 515
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 241	17 193	17 045	16 913
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	11 088	11 255	10 903	10 625
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	18 548	19 418	19 511	20 142
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	11 918	12 455	12 731	12 523
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	5 524	5 930	6 075	6 110
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	19 672	20 317	20 882	21 736
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.4	53.5	53.3	52.5
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	35.3	34.9	34.1	32.7
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	79.9	81.8	82.6	83.7
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	37.1	38.9	40.5	41.6
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	26.7	26.5	26.3	26.2
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	17.2	17.4	16.8	16.4
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	28.8	30.0	30.1	31.2
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	18.5	19.2	19.7	19.4
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	8.6	9.1	9.4	9.5
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	30.5	31.3	32.3	33.6

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成 24 年の婚姻件数は 66 万 8788 組で、前年の 66 万 1895 組より 6893 組増加し、婚姻率（人口千対）は 5.3 で前年の 5.2 を上回った。

婚姻件数は昭和 40 年代後半には 100 万組を超え、婚姻率（人口千対）も 10.0 以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和 63 年以降は増加に転じ、平成 5 年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移していた。平成 14 年から 4 年連続で減少、平成 18 年以降は増減をくりかえし、平成 21 年以降は減少し続けていたが、平成 24 年は増加した（図 9）。

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を 10 年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加している。また、年齢（5 歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ 20～24 歳では低下しているが、25～39 歳の各年齢階級で増加している。（表 9、図 10）

平成 24 年の平均初婚年齢は、夫 30.8 歳、妻 29.2 歳で、前年より夫は 0.1 歳、妻は 0.2 歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が宮崎県の 29.8 歳、妻が福島県の 28.1 歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫 32.1 歳、妻 30.3 歳である。（表 10-1、表 10-2）

再婚の割合をみると、夫は 19.0% で前年より 0.2 ポイント上昇し、妻は 16.4% で前年と同率であった（表 11）。

図 9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

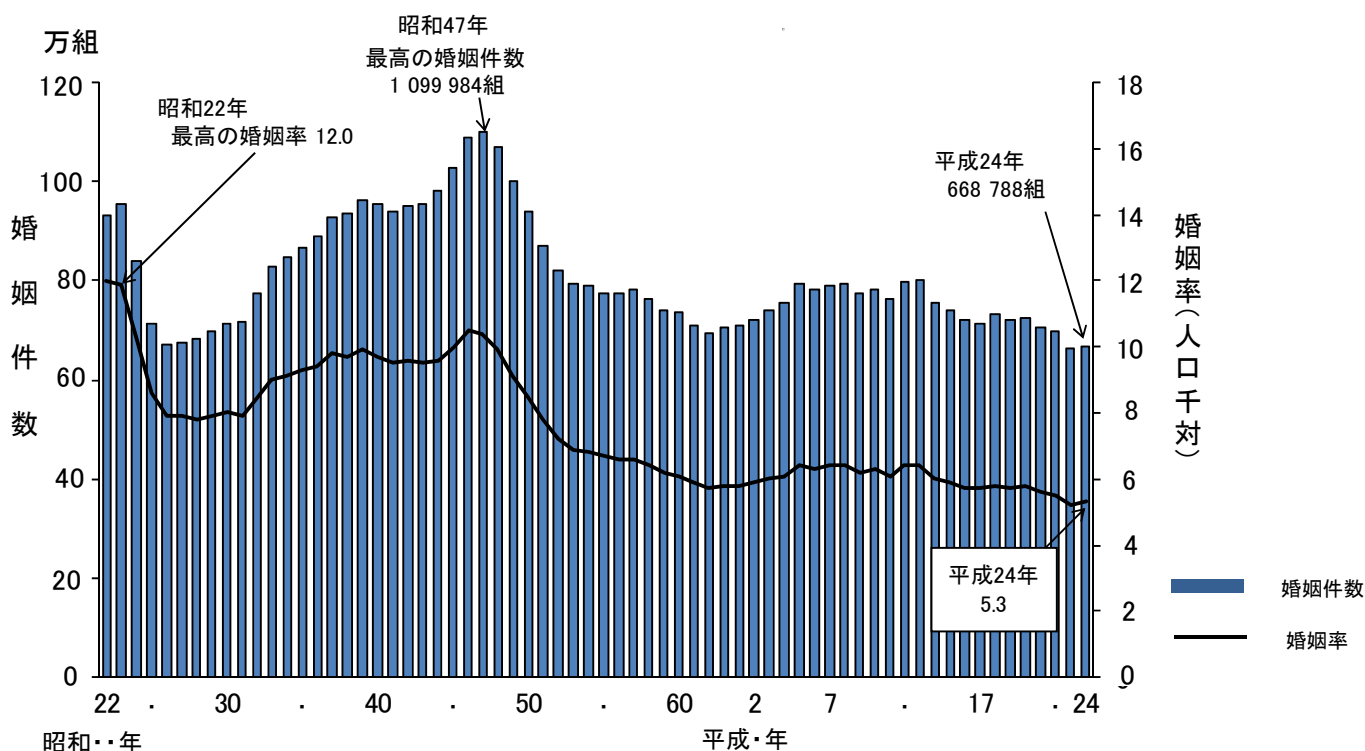


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合

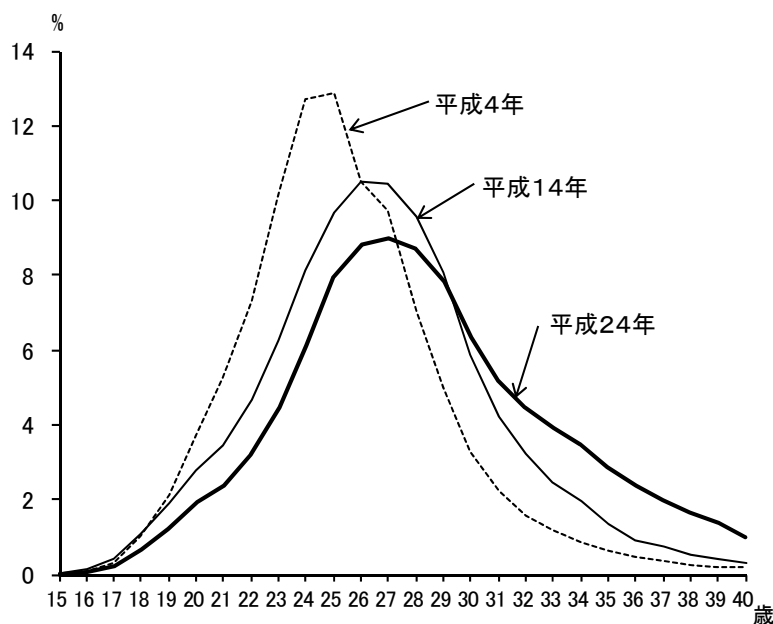


表 9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 5 年	52.07	72.61	16.72	3.35
10	44.88	66.16	19.62	4.50
15	36.24	60.82	23.29	6.28
21	32.03	60.63	27.99	9.16
22	32.02	60.37	28.46	9.72
23	29.48	58.04	27.80	9.68
24	28.69	59.27	29.15	10.50

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 5 年	12.7	11.1
10	13.9	12.4
15	17.1	15.4
21	18.7	16.4
22	18.5	16.2
23	18.8	16.4
24	19.0	16.4

表 10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 5 年	28.4	26.1
10	28.6	26.7
15	29.4	27.6
21	30.4	28.6
22	30.5	28.8
23	30.7	29.0
24	30.8	29.2

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢（平成 24 年）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.4	29.0
青森	30.4	28.7
岩手	30.2	28.5
宮城	30.4	29.0
秋田	30.5	28.8
山形	30.4	28.6
福島	29.9	28.1
茨城	30.6	28.8
栃木	30.6	28.8
群馬	30.6	28.8
埼玉	31.3	29.4
千葉	31.2	29.3
東京	32.1	30.3
神奈川	31.5	29.7
新潟	30.6	28.9
富山	30.8	29.0
石川	30.4	28.9
福井	30.3	28.6
山梨	31.0	29.2
長野	31.2	29.3
岐阜	30.5	28.6
静岡	30.7	28.8
愛知	30.6	28.8
三重	30.3	28.6
滋賀	30.3	28.8
京都	31.1	29.5
大阪	30.8	29.3
兵庫	30.6	29.1
奈良	30.8	29.1
和歌山	30.0	28.6
鳥取	30.5	28.7
島根	30.4	28.6
岡山	30.2	28.6
広島	30.2	28.7
山口	30.0	28.5
徳島	30.4	28.6
香川	30.1	28.7
愛媛	30.0	28.5
高知	30.7	29.2
福岡	30.5	29.1
佐賀	30.0	28.6
長崎	30.1	28.9
熊本	30.0	28.7
大分	30.3	29.1
宮崎	29.8	28.4
鹿児島	30.0	28.7
沖縄	29.9	28.5

注：平成24年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成 24 年の離婚件数は 23 万 5394 組で、前年の 23 万 5719 組より 325 組減少した。

離婚件数は昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 46 年には 10 万組を超え、その後も増加を続けたが、昭和 58 年をピークに減少に転じ、平成 3 年から再び増加した。平成 15 年以降、平成 21 年を除き、減少している（図 1 1）。

離婚率（人口千対）は 1.87 で、前年と同率であった（統計表第 2 表）。

離婚件数を同居期間別にみると、4 年未満、5～10 年未満、30～35 年未満では減少しているが、それ以外の同居期間では増加している（表 1 2、図 1 2）。

図 1 1 離婚件数及び離婚率の年次推移

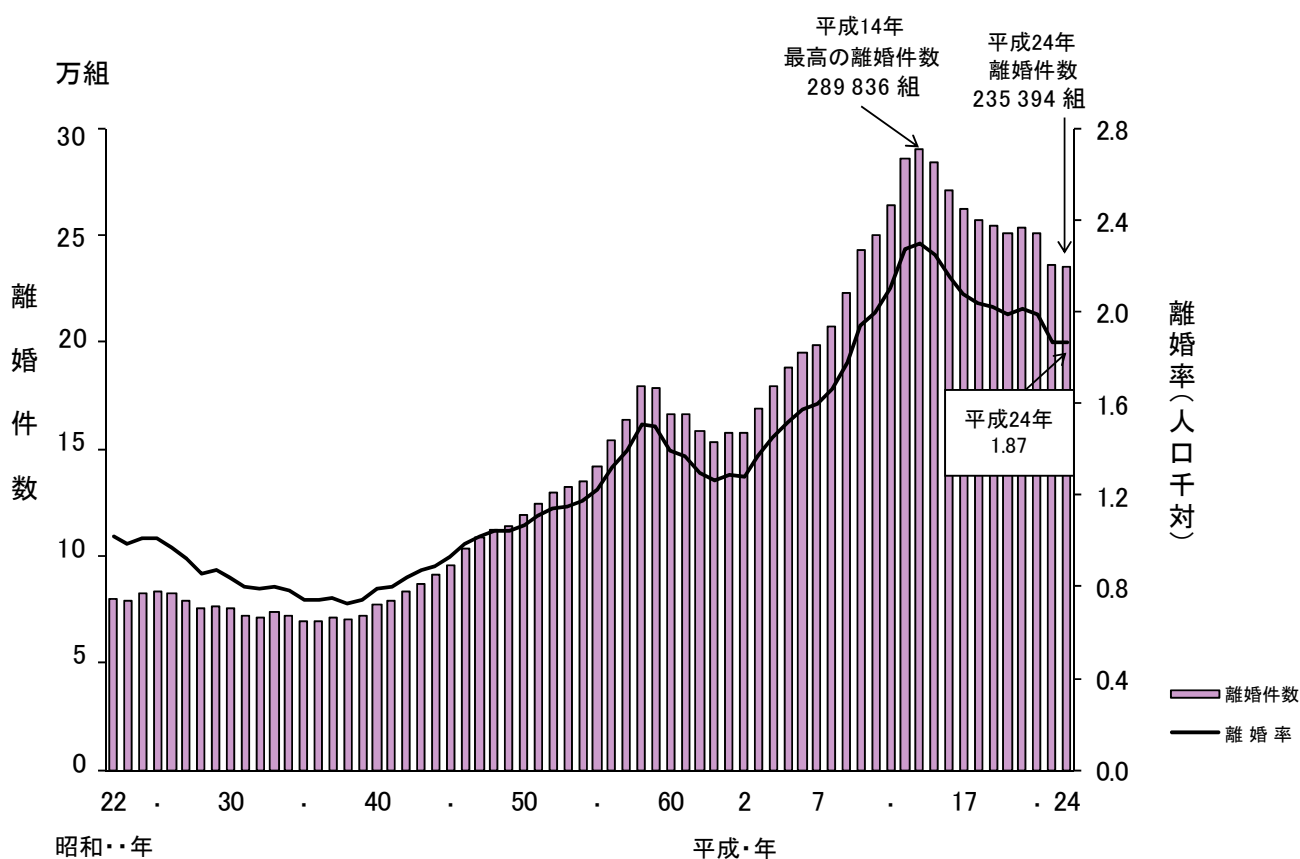


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	21	22	23	24	対前年(24年-23年)	
								増減数	増減率
総 数	166 640	199 016	261 917	253 353	251 378	235 719	235 394	△ 325	△ 0.1
5年未満	56 442	76 710	90 885	84 682	82 891	76 893	76 128	△ 765	△ 1.0
1年未満	12 656	14 893	16 558	16 584	15 697	14 594	14 459	△ 135	△ 0.9
1～2	12 817	18 081	20 159	19 480	18 796	16 935	16 811	△ 124	△ 0.7
2～3	11 710	16 591	19 435	18 250	17 735	16 563	16 009	△ 554	△ 3.3
3～4	10 434	14 576	18 144	16 187	16 193	14 989	14 961	△ 28	△ 0.2
4～5	8 825	12 569	16 589	14 181	14 470	13 812	13 888	76	0.6
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	53 652	53 449	49 218	48 433	△ 785	△ 1.6
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	34 180	34 862	32 978	33 045	67	0.2
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	24 983	25 618	24 133	24 461	328	1.4
20年以上	20 434	31 877	40 395	40 096	40 084	37 791	38 553	762	2.0
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 296	17 413	16 497	17 321	824	5.0
25～30	4 827	8 684	10 747	10 976	10 749	10 137	10 148	11	0.1
30～35	1 793	3 506	6 453	5 950	5 729	5 244	5 163	△ 81	△ 1.5
35年以上	1 108	1 840	4 794	5 874	6 193	5 913	5 921	8	0.1

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

